

空飛ぶクルマ 20 年代離陸 自動運転 災害時活用【7/1】

政府は、操縦士なしで空を移動する空飛ぶクルマの 2020 年代の実用化に向け、安全確保や技術開発を検討する。都市部の渋滞解消のほか災害時の活用も想定している。海外の開発競争が激化しており、政府も実現を後押しする。

⇒自動運転に留まらず空飛ぶクルマとは驚き。しかし 20 年までに実現とは少し時間が短いのではないか。むしろ渋滞が加速するのでは。

ダム・鉄道 サイバー 防御不備 IOT 機器 150 件で【7/2】

ダムや鉄道など重要インフラにある IOT 機器でのうち、サイバー攻撃対策が不十分だった機器が 150 件あったことがわかった。総務省は国民生活に身近な需要インフラの安全対策の強化を促すため、2019 年により詳細な調査を実施する方針だ。

⇒IOT 機器でセキュリティに欠陥があるというのは致命的であろう。150 件が 2 桁になることがまずは目標になるだろう。

作動せず 接触・追突 自動ブレーキで事故 72 件【7/3】

車や人を検知して、事故を未然に防ぐ「自動ブレーキ」が十分に作動せずに事故に至ったとの報告が昨年 1 年間で 72 件で、国土交通省に寄せられたことがわかった。速度超過で作動が間に合わなかったケースなどがあり、同省は性能を過信しないよう注意を呼びかけている。

⇒自動ブレーキが完備されるのが自動運転車の開発のまず最初の一步になるだろう。

人口減へ連携促す 街づくり 複数自治体で【7/4】

政府は、公共施設や病院、商業施設等を地方の大規模都市に集中させ、複数の自治体で構成する「圏域」単位のまちづくりを促進するための法整備を行う方針を固めた。人口減少が進んでも、地方の都市機能を維持することが目的だ。

⇒過疎化が進む地域の抜本的な解決になるとは思えないかな。元からそれが目的ではないかもしれないが。

息子合格 文科省局長 収賄容疑逮捕【7/5】

文科省の私立大学支援事業を巡り、東京医科大学に便宜を図る見返りに自分の息子を同大に合格させてもらったとして佐野太容疑者、谷口浩司容疑者をそれぞれ逮捕した。特捜部は賄賂側の同大関係者からも任意で事情を聞いている。

⇒医科大学でいわゆる裏口入学とは単なる学校問題にとどまらず医療の世界にも波紋を投げかけるかもしれない。

私大支援 選定されやすく 文科前局長、申請者指南【7/6】

文科省の私立大学支援事業を巡る汚職事件で、昨年東京医科大学側に対し、同大が支援事業に応募する申請書類の書き方を指南していたことがわかった。

地下鉄サリンなど関与 松本死刑囚ら 7 人 刑執行【7/7】

法務省は 6 日一連のオウム真理教事件の首謀者として麻原彰晃こと松本智津夫死刑囚ら教団元幹部の死刑囚 7 人の刑を、執行した。一連の事件では 13 人の死刑が確定しているが、刑が執行されたのは初めて。

⇒平成が終わる前に一区切りをつけて新たな時代の到来に備えたかったのだろうか。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(7/1~7/7)

米雇用 21.3 万人増【7/7】

【要約】

米労働省が発表した 6 月の雇用統計によると景気の動向が反映されやすい非農業部門の就業数は前月よ 21 万 3,000 人増え、市場予想を上回った。平均時給は前年同月比 2.7%増だった。

【意義】

米朝首脳会談も終わり雇用が増加したのだろうか。今年度、あと 2 回の利上げを続ける見通しであり、米連邦準備制度理事会が重視する物価の影響を与えるため、市場の注目度が高いと思われる。

非核化 日本から技術者 廃炉など人的貢献【6/24】

日本政府は北朝鮮の非核工程で人的な貢献をする方向で検討を始めた。原子炉の廃炉に関わる民間の技術者や専門家らの派遣を検討している。核拡散防止条約で核兵器の解体や廃棄を担えるのは米英仏中露のみだが、技術者を送ることで貢献する方針。

⇒いつまでかかるかわからないが 2020 年までの解決を望みたい。このペースだと一つ面倒が増えたようにしか思えない。

水深 6000 メートル探査挑む【6/25】

政府は 6000 メートルの深底を調査できる技術の開発に乗り出す。2022 年までの実用化を目指し、貴重な資源となるレアアースなど日本の近海に眠る資源の調査に役立てたい方針だ。

⇒新たに資源を得る見込みがあるのは大きい。2020 年前後に事故など無いよう安全性には細心の注意を払ってもらいたい。

「電子財布」大手銀も参入 クレジットカードや仮想通貨【6/26】

MUFG は電子マネーや仮想通貨で決済できるサービスを 2019 年度にも始める。キャッシュレスの遅れが指摘されている日本に、銀行口座を持つ大手銀の本格参入で、キャッシュレス普及の加速が見込まれる。

⇒キャッシュレスの日本への普及が 2020 年までに済めば多少の経済促進になるかもしれない。外貨の使用がより簡易的になれば東京五輪の際の観光収入が高まればいいなあ。

警官の銃奪い 市民に発砲 警備員と警部補死亡【6/27】

富山県で刃物を持った男が警察官を刺して拳銃を奪った。その後小学校で車両誘導をしていた男性警備員に発砲した。警察官と警備員は死亡が確認された。男は元自衛官であり、警察官から奪われた銃で民間人が撃たれて死亡するのは異例。

⇒人の少ない地域でこういった事件が起きたら防ぎようがないのかもしれない。容疑者が元自衛官というのも恐ろしい。

都内飲食店 8 割禁煙に【6/28】

東京都の受動喫煙防止条例が成立した。2020 年東京五輪前の 4 月までに全面施行される。全面施行後は、都内の 8 割を超える飲食店が原則屋内禁煙となり、罰則も適用される。
⇒非喫煙者からするととても嬉しい。しかし喫煙者は必ず一定数いるため、彼らのために適切な場へ喫煙所を設けねば街が汚れる危険性があると思う。

働き方方法案きょう成立 TPP 関連も【6/29】

働き方改革関連法案と TPP 関連法案が成立する見通し。残業時間の月々、年間の制限が列挙される見通し。TPP 関連法案には著作権法などの改正案や畜産農業家対策が盛り込まれている。

残業上限超えに罰則 働き方改革法成立【6/30】

働き方改革法案には残業時間に罰則付きの上限、一部の専門職を労働時間の規制から外す脱時間給制度を導入する。青天井になっている残業を原則「月 45 時間、年 360 時間」までとする。同一労働同一賃金も 2020 年以降に施行される。
⇒6/29,6/30 まとめて注目ニュースにて。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(6/24~6/30)

残業上限超えに罰則 働き方改革法成立【6/30】

【要約】

残業の上限施行は、大企業が 2019 年 4 月 1 日、中小企業が 2020 年 4 月 1 日から、同一労働同一賃金は大企業で 20 年 4 月 1 日、中小企業では 21 年 4 月 1 日から施行される。政府は残業規制の実効性を高めるため、「働き方改革推進支援センター」を全都道府県に設置し、36 協定の締結方法や就業規則の作成を支援する。また、残業規制は所得減に繋がるため、残業削減の成果を労働者に還元する工夫が求められる。

【意義】

ようやく働き方法案が成立。喜ばしいが繁忙期には残業規制が緩くなることもあり、抜け道にならないかが心配なところ。同一労働同一賃金に関して、労働意欲を高め生産性を向上させることが期待されるが、逆に労働意欲を阻害し、生産性を落とさないよう工夫を凝らさなければならない。1947 年以来の労働基準の大改革ということで、労働環境の改善に大注目。

米中摩擦世界経済リスク 制裁関税の応酬【6/17】

米国が、知的財産権の侵害を理由に、中国からの輸入品に制裁関税を課す方針を打ち出したのに対抗し、中国も同規模の報復関税を発動する方針を決めた。両経済大国が「貿易戦争」に突入すれば世界経済に悪影響を及ぼすのは必至だ。

⇒米国だけでなく、中国の強硬的な経済体制も目立つ。両国の貿易赤字がどれほどの規模に収束するかはわからないが、日本へのしわ寄せが来る気がしてならない。

待機児童 3 割減 5,200 人 保育施設新設で【6/18】

認可保育施設に申し込んで入れない待機児童について、今年 4 月の合計が 5196 人と、1 年前の国集計より約 3 割減ったことがわかった。減少は 3 年ぶり。保育施設新設により定員を増やした効果が出たとみられるが、用地不足による施設不足が目立つ問題も出てきた。

⇒待機児童が減った事実もあるが、根本的に少子高齢化の影響で児童自体が減っているのではないだろうか。

大阪地震 都市機能マヒ 4 人死亡 381 人けが【6/19】

大阪府北部を震源とする地震があり、震度 6 弱を観測した。府内では、倒壊した塀の下敷きになった女児を含む 4 人が死亡。交通機関の運休や断水、停電も相次ぎ、都市機能を直撃した。

⇒西日本でも大地震が発生した。東日本大震災の教訓化はわからないし不幸中の幸いでしかないが、犠牲者が大量ではなかったことが救いか。これを機に全国の学校の塀の点検がなされることになり、今後の対策が注目される。

日本 白星発進【6/20】

W 杯ロシア大会において、日本は 2・1 で南米の強豪コロンビアに競り勝った。世界ランキングは日本の 61 位に対し、相手は 16 位。

⇒日本おめでとう！格上相手に素晴らしい！しかし渋谷で大暴れする若者はぜひ祖国に帰って欲しい。

放射性物質 盗難対策強化 カメラや容器固定【6/21】

放射性物質を使ったテロを防ぐために政府は病院や研究機関などを対象に盗難防止対策を強化する方針を決めた。2020年の東京オリンピックに向けて、テロ対策を国際レベルに引き上げる狙いで、19年9月ごろの義務化を目指す。

⇒放射性物質を対テロに使うのは規制が絡み難しい面もあるが、防護対策の強化にも有用であるため、費用対効果を考えると頑張してほしい。

スマホ 4年縛り 違法恐れ 独禁法 利用者囲い込み【6/22】

スマートフォンを4年間の分割払いで販売するプランについて、独占禁止法などに違反する恐れがあることが判明。利用者への不当な囲い込みの恐れがあるとし、携帯大手は見直しを迫られる可能性がある。

⇒かなり前から携帯を手にするポピュラーな方法であった4年プランであるが、なぜ今になって問題視されてきたのだろうか。流動性の高い今のスマートフォン市場では4年プランを取り締まるのは果たして効果があるのか疑問がもたれる。

子引き渡し規定明確化 親権ない親不在でも【6/23】

離婚夫婦間での子どもを引き渡す際のルールを明確化する方針を固めた。現状では、親権を失った状態で子と同居する親に拒まれ、引き渡しが困難なケースが大半だが、要綱案では親権のない親が自宅不在時でも子を、親権を持つ親に引き渡せるようになる見通し。

⇒親権なしの親の下に無理やり子供がいさせられているのか、望んでいるのかが分かるか、いいのかもしれないが、法でそれを判断するのは難しいのかな。

☆今週 1週間で最も注目すべき労働関連記事(6/17~6/23)

解雇パイロット戻ってきて！日航が再雇用 新設LCCで【6/20】

【要約】 日航は2010年の経営破綻に伴い解雇した元パイロットらを新設する国際線の中長距離LCCで再雇用する方針。日航は経営破綻後、約1万6,000人を削減した。日航の表明を機にLCC各社で人材の引き抜き競争が激化する可能性がある。

【意義】 一度解雇された社員はどのように雇われるのか。おそらく有期の正規か無期の正規だとは思いますが流動性の高い雇用形態になるのではないかと思います。

貿易 米と溝埋まらず【6/10】

先進国 7 か国による主要国首脳会議は 8 日、鉄鋼とアルミニウムに対する米国の輸入制限措置を巡り、保護主義に反対する各国から批判が相次ぎ、米国との溝は埋まらなかった。北朝鮮問題では安倍晋三首相が議論を主導し、12 日に米朝首脳会談に臨むトランプ米大統領を結束して後押しすることを確認した。

⇒米国の輸入制限措置を撤廃するのは厳しそう。トランプ米政権に対して妥協案を持ち込むのは交渉としてまず難しそう。

6/11 は休刊

米朝首脳会談きょう初会談 体制保証 米「独自策を準備」【6/12】

12 日午前 9 時シンガポール南部にて、史上初となる米朝首脳会談が行われる。北朝鮮がアメリカからの「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を受け入れるかが最大の焦点だ。

⇒良い結果になるかはさておき史上初の歩み寄りが遂に実施されるということに価値があるのだと思う。

米朝「非核化確認」初の首脳会談 共同声明 具体策は示さず【6/13】

史上初の米朝首脳会談で両国の代表は共同声明に署名した。声明には正恩氏が「完全な非核化に取り組み」、トランプ氏が北朝鮮の体制の「安全の保障」を約束すると明記した。非核化の時期や具体策にも触れておらず、朝鮮戦争の終戦も言及しなかった。

⇒会談や散歩をしているときからトランプ氏が正恩氏をリードする瞬間が多く見受けられ、この会談では具体的な政策を進めるというより、両国のパワー関係を世界に見せつけるためだったのかと考えさせられた。

日朝首脳会談へ調整 両政府交渉 8・9 月案浮上【6/14】

日朝首脳会談の実現に向けて日朝両政府関係者が複数回にわたって水面下での交渉を行っていることがわかった。実現すれば 2004 年以来となる。

⇒拉致問題の解決を目指す北朝鮮の拉致問題は解決したという姿勢は変わっていないため、進展を期待するのも難しいのかもしれない。

民泊 53 自治体で追加規制【6/15】

空き家などを活用した「民泊」を解禁する住宅宿泊事業法が 15 日に施行される。民泊法では、同法が定めるルールに加え、地域の実情に応じて条例がさらに厳しい規制を設けることができる。すでに条例を制定したのは 53 自治体で、東京都ではオーナーらが近くにいない物件は全域で民泊を禁止する。

⇒民泊の解禁というよりも、自治体ごとでの規制が目立っているように思う。規制を設けながらも物資の有効活用に繋がればと考える。

米、来月に対中制裁関税 順次発動 5.5 兆円相当に 25%【6/16】

トランプ米大統領は 15 日、知的財産の侵害を理由に、500 億ドル相当の中国製品に制裁関税をかけると発表した。実際に発動すれば、中国は報復関税で対抗する構えで、貿易摩擦の激化は必至となる。

⇒トランプ氏は中国との友好関係にも言及しながら貿易に関しての語気を強めていた。両国の代表間で険悪なムードが漂いそうな状況ではあるが、米側がかなり主張を押し付けている様相にも見える。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(6/10~6/16)

夏のボーナス過去最高「賃上げ 3%」達成の公算【6/15】

【要約】

経団連が発表した大手企業の今夏のボーナスは、昨夏より 6.71%増の 96 万 7368 円となった。集計が始まって以来最も高い水準となり、月例賃金と合わせた年収ベースでは、政府が求める「賃上げ率 3%」を達成する公算が大きくなった。

【意義】

回答したのが上場企業中心で大企業の実態ばかりなのは気になるが、大幅な賃上げは消費拡大を喚起するよいきっかけになるかもしれない。しかしボーナスは貯蓄に回ることが多く、いったん増やすと減らすのが困難になるため、長い目で見たらむしろマイナス成長、とならないかが気がかりである。

非核化「プロセス始まり」【6/3】

一時は中止となり調整段階であった史上初の米朝首脳会談であるが、来る 6 月 12 日に開催されることとなった。ホワイトハウスと正恩氏側での会談を経て決断がなされた。

⇒以前は非核化に対し恭順の姿勢を示し切らなかった口実でトランプ氏が強硬な立場に出たが今回はどうだろうか。完全な非核化を北朝鮮が行うとは信じきれないがまた一悶着起こらないことだけ望みたい。

6 か国 米に「懸念と失望」【6/4】

G7 の財務相会議は鉄鋼やアルミニウムに対する輸入制限措置を発動した米国と対象となった各国が対立し、議長国のカナダが米国を批判するという異例の形で閉幕した。

⇒G7 の結束が揺らぐ展開となり、共同声明も発表されなかった。米国側としては公正な貿易を考えているが他国とは思惑が一致しておらず国際社会の軋轢が心配される。

佐川氏改ざん主導【6/5】

財務省は 4 日、森友問題の調査結果と関係者の処分を発表した。当時の理財局長だった佐川宣寿氏が改ざんの方向性を決定づけたと結論づけ、停職 3 か月の懲戒処分に相当するとした。麻生財務相は続投を表明。

⇒あれだけ騒ぎを起こした森友問題の主導者と定められた人物への処罰が停職 3 か月とは甘すぎるのでは。これで誰が納得するのであろうか。

外国人材受け入れ促進【6/6】

政府は人手不足の解消に向け、新たな在留資格を創設して外国の人材受け入れを促進する。外国人受け入れ政策の大きな転換となる可能性がある。

⇒外国人材の受け入れによって人材難が確保されるかもしれないが、留学生の増加により過酷な労働環境が埋没して常態化してしまわないかが心配だ。在留資格だけではなく受け入れ側にも教育がなされなくてはならないかもしれない。

埋め立て 8 月中旬にも【6/7】

米軍基地の沖縄辺野古への移設計画をめぐり、政府は 8 月中旬にも本格的な埋め立て工事に着手する方針を固めた。2022 年度以降の完了を目指す。

⇒名護市民との軋轢を埋められないうちに計画を進めてしまうのはどうかと思うが完了時期を考えると強行は避けられないのだろうか。

日米、北の非核化確認へ【6/8】

安倍首相は 7 日昼、トランプ大統領とホワイトハウスで会談する。12 日に開かれる米朝首脳会談を前に北朝鮮の非核化に向けて緊密に連携していくことを確認する見通し。拉致問題の早期解決を実現するため米朝首脳会談でも提起するよう要請する。

⇒拉致問題解決に向けトランプ大統領に問題提起を要請するのは効果があるのだろうか。今までの北朝鮮の動向を考えるに効果は薄いと考えられる。

保護貿易 米対 6 か国【6/9】

G7 の首脳らが参加するサミットが 8 日昼開幕する。関税上乗せ措置をカナダや EU にも発動した直後の開催となり、米国と他国の対立構造が際立つのは必至だ。

⇒米国の関税引き上げ政策が会談でも槍玉にあげられ、そこに議論が終始してしまわないかが懸念される。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(6/3~6/9)

働き方法案論戦 参院へ【6/4】 4 面

【要約】

働き方改革法案の論戦の舞台は参院に移される。3 日の NHK 討論番組で、脱時間給への理解を求めたが野党が懸念しているのは①長時間労働を助長する②制度創設後に対象が拡大されるなどだ。これに対し厚生労働相は適用には本人の同意が必要と返した。厚生労働委員会での会議は 30 時間を超えたがほとんどが脱時間給の話に費やされ、関連法案の正規、非正規の不合理な待遇差をなくす同一労働同一賃金などほかの議論は低調に終わった。

【意義】

政府側が進めたい脱時間給に議論が終始し、これに長時間費やすというのは皮肉である。同一労働同一賃金を進めれば脱時間給に繋がると思うのでより多方面の要素を取り入れ働き方法案を進めてほしい。

鹿嶋ゼミ 20 期ザイマックス ニュースサマリー『読売新聞(朝刊)トップ記事』 5/28~6/2
自宅の新聞が止まっているので祖母から読売新聞を拝借

正恩氏が非核化意志 体制保障を心配【5/28】

韓国の文在寅大統領は 27 日、前日に金正恩氏で行った南北首脳会談の結果を説明した。正恩氏は会談で改めて「完全な非核化」の意思を示し、6/12 の米朝首脳会談開催に向け、米国との実務協議を行う考えを明らかにした。

⇒米国側の北朝鮮への完全な非核化要求を正恩氏は受け入れる形は見せている。しかし核保有国からの要求に完全に北朝鮮が従うとは思えない。もし核保有がまた露呈した場合トランプ政権がどのように動くか不安である。

公文書 一元監視ポスト 首相検討 電子決済を推進【5/29】

安倍首相は 28 日、公文書管理のあり方について「問題点を洗い出して実効性のある対策を追求したい」と述べ、制度の見直しに意欲を示した。相次ぐ文書の改ざんなど問題を受け、省庁横断で一元的に監視するポストの新設、電子決済の推進などを検討している。

⇒安倍氏は公文書をめぐる一連の不祥事をうけ、組織や制度の見直しを行うと明言したがあまりに積み重なった不信感を拭うのは難しいであろう。しかし見直しの姿勢を見せるのは遅かろうと望ましい！

社会保障費数値目標なし 財政健全化に懸念【5/30】

政府は 2019 年度からの 3 年間の社会保障費の伸びについては、具体的な数値目標の設定を見送った。財政健全化の先行きが危ぶまれ、また人手不足の解消に向け外国人材を受け入れる新たな在留資格の創設を打ち出した。

⇒今後伸びる可能性のある社会保障費に数値目標を設けないのはむしろ伸びを助長させることはないのだろうか。薬価の引き下げなどで対応出来ない時代は近いであろう。

私大、公立化で経営改善 授業料下げ志願者【5/31】

2009 年度以降、私立から公立に転換した大学の志願倍率が大幅に上昇し、9 府県の全 10 校のうち 6 校で単年度赤字から黒字に転じていることがわかった。公立化に伴い、地方交付税交付金が運営費に充てられるため、授業料が下がり、受験生の人気を集めたのが要因。

森友問題 佐川氏ら不起訴 大阪地検 改ざん・背任容疑【6/1】

大阪地検特捜部は 31 日、森友問題をめぐる問題で、財務省理財局長だった佐川宣寿・前国税庁長官や同省幹部ら 38 人全員を不起訴にした。嫌疑不十分、嫌疑なしとの理由。

⇒長きにわたり続いた森友問題だが結局不起訴。国民としては長々続いた不穏な事件に一つ落ち着きはした。だがこれほどの大問題が不起訴になるようでは、地方などはこまごまとした違反や詐欺などの見逃しが無数にあるのではないかと心配になる。

非正規賃金格差 一部違法 「項目ごとに考慮」【6/2】

非正規社員が正社員との賃金格差を是正するよう求めた起訴の上告審判決で、「格差が不合理かどうかの判断は賞与や手当などの賃金項目を個別に考慮すべきだ」との初判断を示した。定年退職後に再雇用された非正規社員と正社員との賃金格差については企業の賃金体系などを尊重して事実上容認した。

『今週一週間で最も注目すべき労働関連記事』 (5/28~6/2)

私大授業料 70 万円支援 教育無償化 住民税非課税世帯【6/2】

【要約】

政府は 2020 年度の導入を目指す高等教育無償化の全体像が 1 日明らかになった。私立大に通う住民税非課税世帯の子どもに対し、授業料を年 70 万円程度減額し、入学金も最大 25 万円程度を免除する。低所得世帯に対しては返済が不要な給付型奨学金を生活費を含めて支給する。

【意義】

もしこの制度がしっかり実施され、継続されれば長期的にみて出生率の上昇にもつながるのではないだろうか。出産や 2 人目の壁としては金銭面への負担が多く若年層にはハードルが高いそこに対し学費や給付金が支給されれば、実際の金銭負担だけではなく精神的にも良い影響を及ぼすのではないだろうか。そのためには徹底した抜け道への対策を講じなければならないだろう。